



# 第三回樹楽全国加盟店会

## 法改正情報のご連絡

【平成27年1月27日】



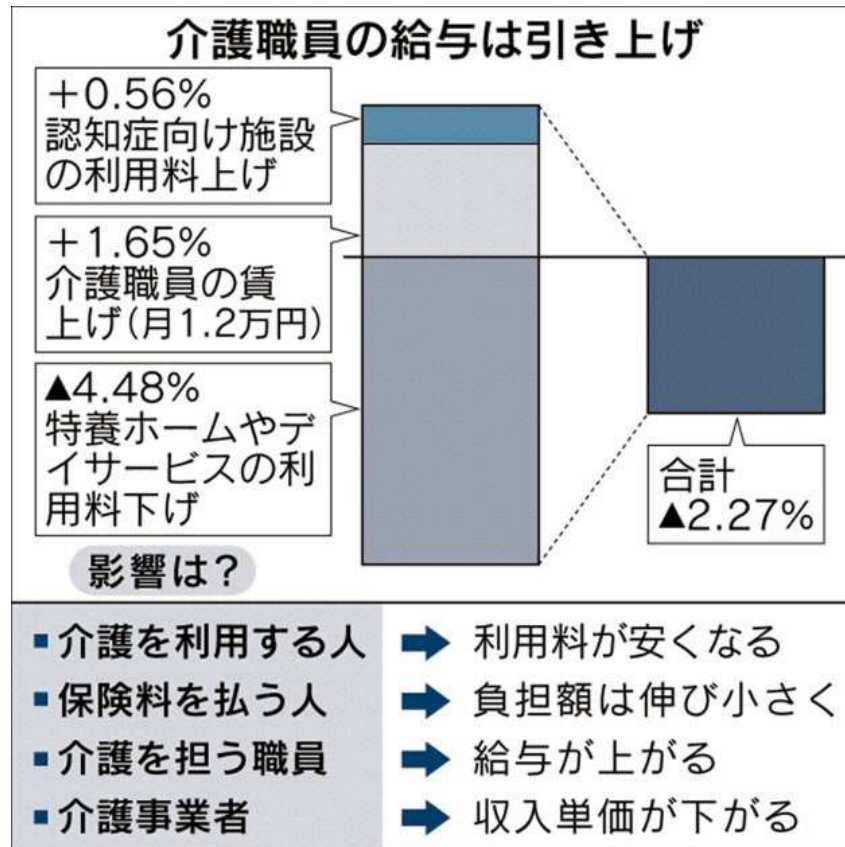


社会保障審議会・介護給付費分科会が1月9日、2015年度介護報酬改定に向けたこれまでの審議報告をまとめました。

介護報酬改定の内容は、「単位数」改定と「人員配置等に関する基準」改定に分けられます。このうち「単位数」については、15年度予算編成の中で決まる改定率を踏まえて具体的に設定されます。厚労省は2月6日に単位数の改定案を諮問する考えです。

なので、皆様最大の関心である部分には触れることができませんが、来る単価発表に向けて今一度現時点までの内容を振り返りましょう。

# 介護報酬は全体で2.27%の引き下げで決着



1月11日の財務省と厚労省の閣僚折衝により  
2.27%の引き下げの方向性。

①認知症対応等を評価 +0.56%

②介護職員の処遇改善 +1.65%

③介護報酬自体の下げ幅 全体で-4.48%

→トータルでマイナス2.27%

(日本経済新聞より)



## ◆A: 認知症対応等を評価

・「中重度の要介護者や認知症高齢者に対して良好なサービスを提供する事業所や地域に密着した小規模な事業所に対する加算措置を拡充するため、+0.56%を確保すること」(大臣折衝事項より)

→サービスおよび人員体制など、加算による評価

～想定案～

以下のいずれかの要件を満たし、介護職員又は看護職員を指定基準より常勤換算方法で複数以上配置している事業所を報酬の加算で評価する。

利用者のうち認知症高齢者の日常生活自立度Ⅲ以上を一定割合以上受け入れかつ認知症介護指導者研修、認知症介護実践リーダー研修又は認知症介護実践者研修を修了した者を提供時間を通じて専従で1以上配置している。

利用者のうち要介護度3以上の利用者を一定割合以上受け入れ、かつ、看護職員を提供時間を通じて専従で1以上配置している。(介護給付分科会資料)



○利用登録者のうち、認知症高齢者の日常生活自立度Ⅲ以上を20%以上受け入れている事業所は21.5%であり日常生活自立度Ⅲ以上の認知症高齢者を受け入れていない事業所と比較すると、常勤換算方法で介護職員を多く配置している。

○利用登録者のうち、要介護3以上の高齢者を30%以上受け入れている事業所は、33.7%であり、要介護3以上の高齢者を受け入れていない事業所と比較すると、常勤換算方法で介護職員を多く配置している。(介護給付分科会資料)

| (参考) 認知症介護指導者研修等の概要 |  |   |   |
|---------------------|--|---|---|
|                     | 認知症介護指導者研修   | 認知症介護実践リ   ダ   研修   | 認知症介護実践者研修                                    |
| 実施主体                | 都道府県・市町村<br>(認知症介護研究・研修センターに委託)  | 都道府県・市町村  | 都道府県・市町村                                      |
| 受講要件                | 認知症介護について10年以上の現場実践を経ている者であって、実践リ   ダ   研修を修了している者                             | おおむね5年以上の現場経験を有しており、実践者研修受講後1年以上経過した者                                 | おおむね2年程度の現場経験を有している者                          |
| 研修内容                | 認知症介護実践研修を企画・立案し、講義、演習、実習を担当することができる能力を身に付け、施設や事業所の介護の質の改善を指導することができる者となるためのもの | 実践者研修で得られた知識・技術をさらに深め、施設・事業所において、チームケアを効率的・効果的に機能させる能力を有した指導者となるためのもの | 認知症介護の理念、知識及び技術を習得するためのもの                     |
| 研修時間                | <標準><br>講義・演習等200時間<br>+実習4週間  | <標準><br>講義・演習3420分<br>+実習<br>(職場実習4週間、他施設3日等)                         | <標準><br>講義・演習2160分<br>+実習<br>(職場実習4週間、他施設1日等) |



株式会社 アクロス



## ◆B: 処遇改善加算の強化

- ・「月額＋1.2万円相当の介護職員処遇改善加算を拡充するため、＋1.65%を確保すること。～介護職員処遇改善加算の拡充が確実に職員の処遇改善につながるよう、処遇改善加算の執行の厳格化を行う。」（大臣折衝事項より）  
→一人あたり月額1.2万円のアップ。

～想定案～

現状より上位の区分ができる？

具体的な要件としては、処遇改善加算では、加算取得のキャリアパス要件として、

- ① 職位・職責・職務内容に応じた任用要件と賃金体系を整備すること、又は
  - ② 資質向上のための計画を策定して研修の実施又は研修の機会を確保すること、
- のいずれかを満たすことを求めるとともに、『定量的要件』として、賃金改善以外の処遇改善への取組の実施を求めているが、現行の**キャリアパス要件①と②の両方の整備を求める**こととした、新設区分の定量的要件は、積極的に賃金改善以外の処遇改善への取組を実施していることを確認するため、近年に新たに実施した取組の記載を求める。





## 【新規UP分】

月12,000円up!  $\times 3,7$ 人(常勤換算)=44,400円

## 【現行分】

延べ利用者数 224.3人

想定介護保険収入 2,247,000円

$2,247,000 \times 0.019$ (処遇Ⅰ)=42,693円

$2,247,000(1.9+1.65)=3.55\%(?)$ で79,768円

※差額を埋めるためには3.08人(常勤換算)

取得のハードル、実績報告時の精査も比例していく可能性も！



## ◆C:延長加算も影響が!!

- 宿泊サービスを利用する場合は**延長加算算定不可**
- 介護者の更なる負担軽減や、仕事と介護の両立のため、更に延長加算を強化する。→延長加算の長時間化or長時間分の単価up?

### 【直営店サンプル】

A: 述べ延長加算数: 214回 × 50単位 = 10,700単位

30日連泊の方延長加算算定分でなく宿泊サービスを利用する場合の加算  
→ 94回 × 50単位 = 4700単位(10.54) = 49,538円の消失。

B: 述べ延長加算数: 48回 × 50単位 = 2400単位

30日連泊の方延長加算算定分でなく宿泊サービスを利用する場合の加算  
→ 16回 × 50単位 = 800単位(10.45) = 8,360円の消失。





## ◆D:送迎関係

- ・ 現行の送迎減算に加え、送迎を実施していない場合（家族送迎や自ら通う場合等）は減算の対象とする。
- ・ 送迎時に実施した居宅内介助等(電気の点灯・消灯、着替え、ベッドへの移譲、施錠等)もサービス提供時間に含める。

## ◆E:機能訓練加算

- ・ 生活機能の維持、向上に資する効果的な支援を行う事業所を評価する為、現行の機能訓練加算の算定要件について「居宅（自宅）を訪問した上で計画を作成することを要件に加えての加算の見直しを行う。

## ◆F:相談員の配置緩和の件

- ・ 資格要件の緩和等はやはり望めず（ケアマネを追加検討している自治体はちらちら出るかも）サービス担当者会議以外にも地域ケア会議への出席が可能となる。
- ・ 送迎時に実施した居宅内介助等(電気の点灯・消灯、着替え、ベッドへの移譲、施錠等)もサービス提供時間に含める。

## ◆G:看護職員の配置基準の緩和

- ・ 看護職員の不足から、病院、診療所、訪問看護と連携し、健康状態の確認を行った場合は人員基準を満たしたものとする。



## ◆H:宿泊サービスに関して（全国介護保険担当課長会議、分科会資料より）

### 宿泊サービスの届出について

- ・平成27年4月から9月末までを宿泊サービスの届出期間とする。

### 情報公開について

- ・都道府県において、平成27年10月から情報公開が可能となるように準備をするめめる。
- ・市町村への事故報告について  
平成27年4月1日より実施

### →お泊りサービスの「可視化」

### ガイドライン制定の方向

- ・人員関係（従業者の員数、責任者等）
- ・設備関係（利用定員、一人当たり床面積等）
- ・運営関係（利用者への説明・同意、緊急時の対応、事故発生時の対応等）



◆I:地域密着サービスへの移行に関して(全国介護保険担当課長会議、分科会資料  
定員**18名以下**は「地域密着型通所介護」に。**平成28年4月**からの施行。

- ・報酬に関しては今回の改定での単価(小規模)を踏襲する見込み。
- ・地域連携の為運営推進会議の設置など新たに基準を設ける。(半年に1度程か)

平成28年4月1日からの通所介護の基本報酬の区分は以下のとおりとなる。

【都道府県指定】

- 通常規模型通所介護費 : 前年度の1月当たりの平均延利用者数750人以下
- 大規模型通所介護費(Ⅰ) : 前年度の1月当たりの平均延利用者数751人以上900人以下
- 大規模型通所介護費(Ⅱ) : 前年度の1月当たりの平均延利用者数901人以上

【市町村指定】

- **地域密着型通所介護費** : 利用定員18人以下
- 療養通所介護費 : 利用定員9人以下

|        | 平成27年4月1日～   | 平成28年4月1日～        | 参考                                 |
|--------|--------------|-------------------|------------------------------------|
| 都道府県指定 | 小規模型通所介護費    |                   | 利用定員18人以下は <b>地域密着型通所介護</b> に移行する。 |
|        | 通常規模型通所介護費   | 通常規模型通所介護費        |                                    |
|        | 大規模型通所介護費(Ⅰ) | 大規模型通所介護費(Ⅰ)      |                                    |
|        | 大規模型通所介護費(Ⅱ) | 大規模型通所介護費(Ⅱ)      |                                    |
|        | 療養通所介護費      |                   |                                    |
| 市町村指定  |              | <b>地域密着型通所介護費</b> | ・ 利用定員18人以下<br>・ 運営推進会議の設置         |
|        |              | 療養通所介護費           | ・ 利用定員9人以下                         |



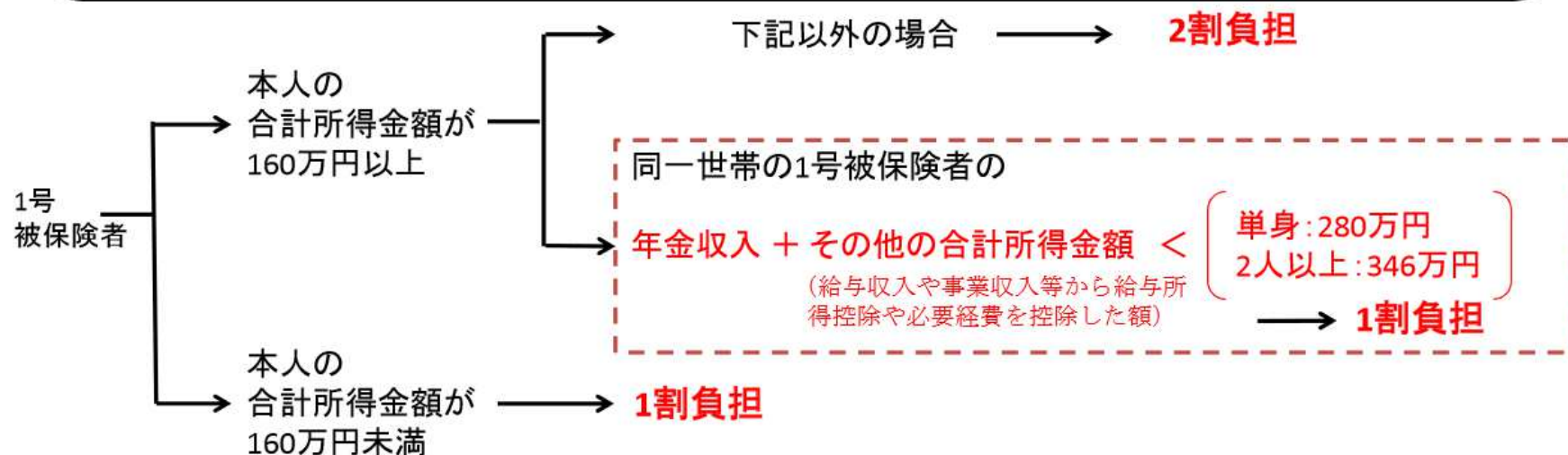
株式会社 **アクロス**

## ◇ご参考：平成27年8月～の「一部2割負担」



### 介護保険の自己負担が2割となる「一定以上所得者」の判定基準案

- 介護保険の自己負担が2割となる一定以上所得者については、基本的に1号被保険者である高齢者本人の合計所得金額（※1）により判定を行い、世帯の中でも基準以上（160万円以上（※2）、年金収入に換算すると280万円以上）の所得を有する方のみ利用者負担を引き上げることとする。
- しかしながら、
  - ・ その方の収入が給与収入、事業収入や不動産収入といった年金収入以外の収入を中心とする場合には、**実質的な所得が280万円に満たないケースがある**こと
  - ・ 夫婦世帯の場合には、**配偶者の年金が低く、世帯としての負担能力が低いケースがある**ことから、以下のように、その世帯の1号被保険者の年金収入等とその他の合計所得金額の合計が単身で280万円、2人以上世帯で346万円（※3）未満の場合は、**1割負担に戻す**こととする。



※1 合計所得金額とは、収入から公的年金控除や給与所得控除、必要経費を控除した後で、基礎控除や人的控除等の控除をする前の所得金額

※2 被保険者の上位20%に該当

※3  $280\text{万円} + 5.5\text{万円（国民年金の平均額）} \times 1.2 \div 346\text{万円}$



株式会社 **アクロス**

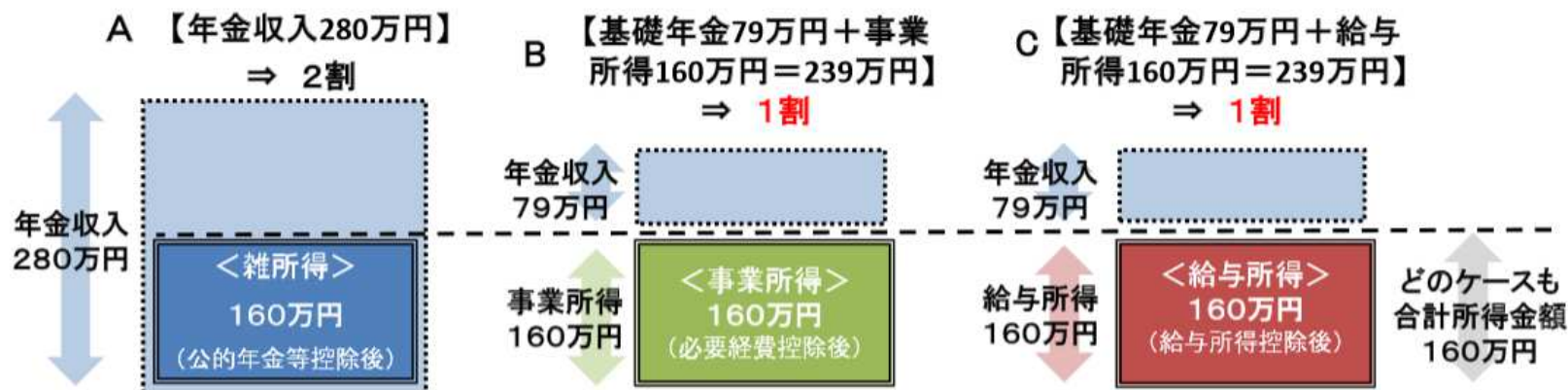


# ◇ご参考：平成27年8月～の「一部2割負担」

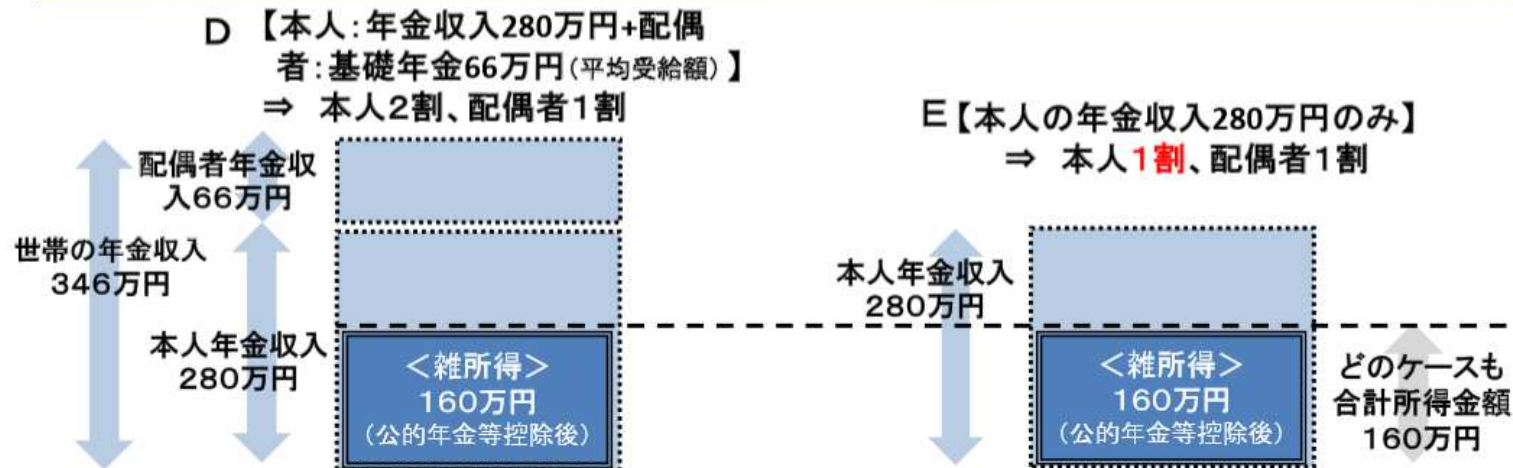


## （参考）本人の合計所得金額が160万円となる例

<単身の場合> B、Cの例では実質的な収入が280万円より少ないことから、1割負担に戻す



<2人以上の場合> Eの例では世帯収入が346万円より少ないことから、1割負担に戻す



株式会社 **アクロス**